

1 2 財務

【目標】

この約 5 年間に大学改革の名の下に、新学部・新学科設置に代表されるさまざまな改革を実行してきたが、収入的には学生生徒等納付金収入の拡大であり、支出面でいえば新規採用による人件費の拡大、物件費の拡大を伴う事業の拡大であった。しかし、経常勘定の消費支出準備金を薬学部設置にかかる経費および 2009 年度の今出川キャンパス整備計画に投入する予定であり、非常に厳しい状況となっている。一方、建設勘定では 2008 年度までに施設関係支出を計上し、その後の事業計画がないとしても、すぐには累積の消費支出超過額は解消されない。

今後は、このような事業の拡大は、収入の増加が見込めない以上財政的に成り立たないものであり、経常勘定においてはどれだけ効果のある事業に経費を投入（投資）していくかが最大の課題である。また、建設勘定においては、2009 年度以降の建設事業の綿密な将来計画に合わせた資金計画の策定を行い、常に中長期財政計画の見直しを行わなければならない。

「安定した財政基盤に基づく魅力ある大学」づくりを目指し、学生生徒等納付金収入だけでなく、補助金や寄附金等の獲得に対して全学的な取り組み、新たな工夫を行うことが今後ますます重要となる。また、民間企業や個人（卒業生を中心として）等からの寄附・委託費や事業収入等の自主財源も確保し財源の多様化を図ることも重要となる。外部からの支援の充実、金額の大小にかかわらず社会が大学に対する評価をフィードバックするということであり、大学もそれに対する社会貢献を一層充実させる上でも効果的な方策であると考えている。

（１）教育研究と財政

積極的に大学改革に取り組んできた本学では、短期大学部の募集停止をする一方、2000 年度に現代社会学部社会システム学科、2002 年度に学芸学部情報メディア学科、2004 年度に現代社会学部現代こども学科を開設した。さらに、理系学部の充実を図るため、積年の願いであった薬学部医療薬学科を 2005 年度に開設したことで、文系・芸術系・家政系・情報系・社会科学系・理系を配した、2 キャンパスで学生数約 6,000 名を有する中堅かつ総合女子大学となった。

この間、学生生徒納付金収入は、2005 年度決算において約 7,730,000 千円となり、5 年前の 2000 年度決算における 6,200,000 千円と比較して大幅な増収となっている。当然、学生数の増加による経費支出増や人件費増が発生する中、支出抑制に努めた単年度収支均衡予算を継続して策定してきたことにより、消費支出準備金の留保は順調に推移し、2003 年

度決算時には約 3,740,000 千円を留保することができた。

その後、薬学部医療薬学科開設に伴う設置経費や人件費等の先行投資、また将来の固定資産取得に向けての第 2 号基本金組入計画（毎年度 500,000 千円）は、消費支出準備金を財源としたことで、2005 年度決算では 2,462,000 千円となり、以降 2011 年度までは準備金への留保は見込めないことが予想されている。つまり新学科完成年度までは、消費支出準備金を取崩すことによって、収支均衡を図らなければならない状況となり、今後の将来計画を考慮すると、本学の財政的体力の低下が懸念される。

収入面では、補助金・寄付金等の大幅な増収が見込めない中、学生生徒納付金の見直しが必要である。本学は、2000 年度の改定を最後に現在に至るまで学費を据え置いてきたが、今後の中・長期計画を見据えた安定的財源を確保することを目的に、2006 年度新入生より学費の増額改定が承認された。薬学部 6 年制を除く全学科で一律、授業料年額 20,000 円、総額 80,000 円を増額する一方、入学時の経済的負担軽減を目的に初年度学費を抑制する漸増方式を導入した。一方、本学においても入学定員の充足は絶対条件であるが、ここ数年は退学・休学率が増加傾向にあり、収入面での影響が懸念される。退学者の増加は、入学時の定員充足だけでなく、卒業年次において定員が充足されないという事態も考慮しなければならない。更に、短期大学の減少や短大離れ・四年制大学志向などにより、第三年次編入学生の定員割れは、財政面でも大きな問題となっている。こうした背景を要因のひとつとして、主に第三年次編入学生の定員を移行した学芸学部国際教養学科を 2007 年 4 月に開設する。既存学科の再編とともに、定員充足が絶対条件ではあるが、安定した学生生徒納付金収入を確保することができる。

これらの収入増加策の一方で、未完成学科や新学科への投資、現状の教育研究環境の維持・発展、既存施設の維持・管理、将来計画に基づく固定資産の取得など、支出増加要因も多い。財政的な危機意識を全ての教職員が共通認識し、費用対効果の検証や無駄の排除を徹底することで、限られた財源の効率的な予算配分に努める必要がある。

○教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の確立状況（B 群）

本学では財政上「経常勘定」と「建設勘定」に区分し、学生生徒納付金の内、教育充実費を全額「建設勘定」と認識して、土地・建物等の固定資産取得費に充当することで、施設設備の保全や拡充、将来計画に基づく建物等の建築に対応している。これにより、教育研究活動に関わる経常的支出と施設設備環境の充実に係わる支出との効率的予算配分の両立が可能となっている。

経常勘定での予算配分においては、実験実習料として徴収された額を全額、学科の教学費として配当する一方、実験実習料収入以外にも学科運営費としての予算を学科規模や事業内容によって経常費から配分することで、教育諸活動を行う上での財源としている。また、実験実習料を徴収しない文系学科においても、実験実習料相当額を認識し経常費より

配分することで、当該学科の教育活動をサポートしている。研究面では、教員一人当たり 410 千円の個人研究費、310 万円の図書資料費を支給する他、研究設備費・研究助成金（国内・在外）・研究奨励金等の制度を設け、研究支援を行っている。

- 総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）に対する中・長期的な財政計画の策定状況および両者の関連性（B 群）

総合将来計画は、常任委員会（学長の職務を補佐推進し、本学の教育研究の充実発展および財政基盤の安定に関わる事項について総合的に審議する機関）で審議される。中・長期財政計画は少なくとも年 1 回、消費収支予想を常任委員会に提出し、学長以下、委員の財政的認識を高めている。常任委員会では毎年 7 月に集中討議期間を設け、様々な将来計画について審議しているが、これに合わせて消費収支予想を提示することで、常に財政的根拠を基にした将来計画策定の審議を可能にしている。新規事業計画に係る財源は「自己資金」とすることが原則であり、安易な外部資金の借入は避けなければならない。このため、全体の収支予想に加えて、当該事業単独での収支予想を認識するとともに、事業完成年度までの年次進行に伴う財政的負担が全体に及ぼす影響についても検証している。

既述のとおり、薬学部医療薬学科の完成年度までの間、設置経費や人件費等の先行投資が財政を圧迫する中、京田辺キャンパスの学科を一部、今出川キャンパスへ 2009 年度に移転する計画が承認されている。これらの投資は、学生生徒等納付金収入と消費支出準備金を財源としており、移転に必要な校舎の建設費等も第 2 号基本金組入計画（毎年度 500,000 千円）に基づき確保できる予定である。消費支出準備金は、2005 年度決算時 2,462,900 千円を留保している。直近の収支予想では、これらの事業に対応することで、消費支出準備金は 2010 年度末まで取崩すことが想定されるが、2011 年度以降は徐々に回復する予定である。しかし、今出川キャンパスへの移転により、各キャンパスの在学生比率に変化が生じることで、事務組織に係る体制や人員配置にも大きな変更を余儀なくされる。現時点では事業および事業費の概要承認にとどまっているが、両キャンパス学生数の均等化が図られることで、学生対応事務の人員見直しも必要であり、こうした職員人件費関係経費の試算にも早急に着手しなければならない。